

# II 「とちぎ未来創造プラン」及び「とちぎ創生15<sup>いちご</sup>戦略（第2期）」の着実な推進

## 重点戦略 1 人材育成戦略

◎:新規 ○:一部新規 (単位:百万円)

### 1 とちぎの未来を担う人材育成プロジェクト

子どもたち一人ひとりの夢や希望の実現に向け、「確かな学力」、「豊かな人間性」、「ふるさとを愛する心」を育み、地域等と連携しながら、とちぎの未来を担う人材を育成します。

- ① 子ども総合科学館大規模改修費 1,360 (生活文化スポーツ部)
- ② 小・中・高校助成費 5,849 (経営管理部)
- ◎ ③ 第三期県立高等学校再編計画施設整備費 233 (教育委員会事務局)  
学校の統合等のための施設整備 等
- ④ 足利高校整備事業費 1,356 (教育委員会事務局)
- ⑤ 全国産業教育フェア事業費 64 (教育委員会事務局)
- ◎ ⑥ 不登校対策総合推進事業費 31 (教育委員会事務局)  
市町における学習指導員配置への助成 等
- ◎ ⑦ 学びの夢支援プロジェクト事業費 3 (教育委員会事務局)  
多様な学びの場の拡充に向けた県立夜間中学の設置準備 等  
R8年4月開校予定(県立学悠館高等学校(栃木市)内)
- ◎ ⑧ 学校教育タブレット端末等更新事業費 144 (教育委員会事務局)  
公立小中学校の1人1台タブレット端末の更新に対する助成(R6年度4市町分)
- ⑨ 特別支援学校スクールバス運行事業費 470 (教育委員会事務局)



◀ 授業でのICTの活用

### 2 笑顔輝く子ども・子育て支援プロジェクト

結婚、妊娠・出産、子育ての希望をかなえるため、家庭や保育所、学校等に加え、社会全体で子どもたちを育てる環境づくりを推進します。

- ① 幼稚園運営費補助金 904 (保健福祉部)
- ◎ ② こども家庭センター統括支援員配置助成費 53 (保健福祉部)  
市町が設置することも家庭センターにおける統括支援員の配置に対する助成

### 3 スポーツ推進、歴史・文化芸術振興プロジェクト

子どもの体力向上を図るとともに、いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会の開催を契機として、すべての県民が生涯を通してスポーツを「する」、「みる」、「支える」ことができる環境づくりや、スポーツを支える人材の育成を推進します。また、県民の歴史・文化への理解を促進し、誰もが文化芸術に親しみ、主体的に取り組むことができる環境づくりを推進します。

- ◎ ① とちぎの文化財を地域で支えるしくみづくり事業費 49 (生活文化スポーツ部)  
文化財保護のための資金調達方法の普及・促進セミナーの開催  
文化財活用の前提となる保存、修理、整備等に対する助成 等
- ② とちぎスポーツの活用による地域活性化推進事業費 78 (生活文化スポーツ部)
- ③ 地域クラブ活動推進事業費 130 (教育委員会事務局)
- ④ 競技力向上費 291 (生活文化スポーツ部)
- ⑤ 「文化と知」の創造拠点整備構想策定事業費 22 (総合政策部)



◀ 文化財保存・活用のための  
茅葺き屋根修理の体験

## 1 とちぎの明日を創る産業成長プロジェクト

本県産業の持続的な発展に向けて、次の時代の成長を担う次世代産業の創出、サービス産業やものづくり産業の更なる振興、戦略的な企業誘致及び産業人材の育成等により、本県経済の活性化を図ります。

- ① **企業立地推進補助金(一部再掲)** 5,100 (産業労働観光部)  
◎国が定める特定重要物資の安定供給に資する投資を行う企業について補助率を5%に引き上げ  
◎半導体・蓄電池関連については補助限度額を70億円に引き上げ 等
- ② **ものづくり産業躍進プロジェクト推進事業費** 219 (産業労働観光部)  
◎スマートファクトリー化に向けた製造現場へのAI、IoT、ロボット導入に係る伴走支援 等
- ③ **産業活性化金融対策費** 141,257 (産業労働観光部)  
新規融資枠 1,340億円  
◎一般資金(経営者保証免除型)のメニュー創設 等
- ◎ ④ **繊維技術支援センター整備費** 19 (産業労働観光部)  
繊維技術支援センターの建替のための調査 等

## 2 活力ある農林業実現プロジェクト

未来技術の導入により生産性の向上を図り、若者や女性等が担い手として活躍できる環境づくりを推進するとともに、収益性の高い経営体の育成や安定的な供給体制の構築等により、農林業の成長産業化を図ります。

- ① **栃木の米づくりプロジェクト推進事業費** 157 (農政部)  
◎「とちぎの星」の科学的データの収集・分析によるおいしさの見える化  
◎「とちぎの星」の認知度向上に向けたPRイベント出展に対する助成 等
- ② **作付転換拡大緊急対策支援事業費** 30 (農政部)
- ③ **園芸大国とちぎフル加速総合対策事業費** 1,074 (農政部)  
本県育成いちご6品種の生産拡大等のための施設整備に対する助成  
◎「とちあいか」の知名度向上に向けたPRイベント出展に対する助成 等
- ④ **とちぎの農産物ブランド力強化推進事業費** 54 (農政部)  
◎関西圏の展示商談会への出展 等

## 2 活力ある農林業実現プロジェクト

- ◎ ⑤ **食と農業とちぎアクションプロジェクト事業費** 10 (農政部)  
食と農業の持続性確保に向けた情報発信や県産農産物等の選択促進のための取組 等
- ◎ ⑥ **家畜生産農場分割推進モデル事業費** 100 (農政部)  
高病原性鳥インフルエンザや豚熱等の発生時に備えた、家畜生産農場の分割管理に必要な施設整備等に対する助成
- ◎ ⑦ **林業大学校運営費** 113 (環境森林部)  
R6年4月開校予定
- ⑧ **とちぎ材の家づくり支援事業費** 142 (環境森林部)

## 3 観光立県躍進プロジェクト

優れた歴史遺産や豊かな自然等の観光資源、東京圏との近接性等の強みを生かした、魅力ある観光地づくりや観光誘客を推進します。

- ① **観光キャンペーン推進事業費** 114 (産業労働観光部)  
◎旅行需要の平準化に向けた地域クーポンの配布 等

## 4 国際戦略推進プロジェクト

外国人観光客の誘客強化や県内企業の海外展開への支援、栃木県の強みである観光地や県産品・県産農産物等の魅力・実力を生かした海外市場への展開により、県内産業の発展や地域活性化を図ります。

- ◎ ① **アメリカ・インディアナ州交流等事業費** 10 (産業労働観光部)  
インディアナポリスにおけるグローバルエコノミックサミットへの出席 等
- ② **とちぎ農産物戦略的輸出拡大事業費** 111 (農政部)  
◎牛肉の輸出拡大に向けた国際見本市でのPR 等



◀ 製造現場への  
ロボット導入イメージ



▶ ICTを活用した  
いちご栽培

## 1 人生100年健康いきいきプロジェクト

すべての県民が若い頃から運動習慣を日常的に取り入れるなど、健康的な生活習慣を実践できる環境づくりや疾病の予防・早期発見等を推進します。

## ◎ ① 転ばぬ先の衰え(フレイル)予防で笑顔ハツラツ事業費

18 (保健福祉部)

啓発シンポジウムの開催  
市町が行うフレイル予防施策の効果検証等  
加齢性難聴に関する普及啓発及び人材育成

## ○ ② 健康長寿とちぎづくり推進事業費(一部再掲)

204 (保健福祉部)

## 2 生涯安心医療・介護プロジェクト

感染症等の発生にも備えながら、住み慣れた地域に生涯にわたって安心して暮らすことができるよう、地域の実情に応じた医療提供体制等の充実を図ります。

## ○ ① 新興感染症対策事業費

92 (保健福祉部)

◎医療機関や高齢者施設等の感染対策の中心を担う感染対策コーディネーターの養成  
◎地域アドバイザー(医師等の感染管理の専門家)の保健所圏域毎の配置  
◎感染症発生時の地方衛生研究所等での初期対応に備えた検査体制等の整備 等

## ◎ ② 国際医療福祉大学医学検査学科整備助成費

309 (保健福祉部)

国際医療福祉大学の医学検査学科新設に係る施設・設備整備に対する助成  
R7年4月開設予定

## ◎ ③ 救急医療提供体制検討事業費

1 (保健福祉部)

本県の救急医療の方向性や必要な対策の検討 等

## ◎ ④ 摂食障害治療支援センター設置運営事業費

3 (保健福祉部)

県が指定する支援拠点病院を中心とした摂食障害の治療支援体制の整備

## ◎ ⑤ 介護基盤整備等事業費

1,248 (保健福祉部)

## 3 多様な人材活躍推進プロジェクト

女性、若者、高齢者、障害者、外国人などすべての人が、それぞれの生活環境に合わせながら、多様で柔軟な働き方などを選択し、あらゆる場で活躍できる社会環境づくりを推進します。

## ◎ ① 若者未来チャレンジ応援事業費

2 (生活文化スポーツ部)

とちぎ若者応援団の構築・運営、若者の活動を支援するメンターの育成 等

## 4 誰一人取り残さない地域共生社会づくりプロジェクト

子どもや高齢者、障害者、外国人、性的マイノリティなど、すべての人が「地域」、「暮らし」、「生きがい」を共に創り、高め合い、誰もが社会で活躍し、快適に安心して生活できる地域社会の実現を推進します。

## ○ ① ケアラー総合支援事業費

67 (保健福祉部)

◎ケアラー支援のための普及啓発、支援機関等を対象としたガイドラインの作成、WEBページの作成、栃木県版ケアラー手帳の作成  
◎ケアラー支援知識の向上を目的とした地域包括支援センター職員等への研修の実施  
◎医療的ケア児等や難病患者の介護者を対象としたレスパイトケア支援  
◎医療的ケア児を受け入れる障害児通所支援事業所に対する助成、サポーター養成研修の実施 等

## ◎ ② 社会福祉施設等整備助成費

1,102 (保健福祉部)



▲ 地域のフレイル予防教室

## ▼ 多職種連携によるケアラー支援



### 1 危機対応力強化プロジェクト

大規模な自然災害の発生に備えるため、「自助・共助・公助」の連携によるソフト対策を充実・強化することにより、県民一人ひとりの防災意識を高めるとともに、災害等の危機事象に強い地域社会を構築します。

- ◎ ① 新防災教育施設整備費 **89** (危機管理防災局)  
R6~7年度: 基本設計、実施設計 R8~10年度: 工事、供用開始
- ◎ ② 避難意識高揚事業費 **23** (危機管理防災局)  
警報発表時のバナー広告による避難知識の啓発

### 2 県土強靱化プロジェクト

豪雨災害や大規模地震等から県民の「命」や「財産」はもとより、日々の「暮らし」や「生業」を守るため、社会資本の整備・保全などのハード対策を計画的に推進し、ソフト対策との両面から、災害に強い県土を構築します。

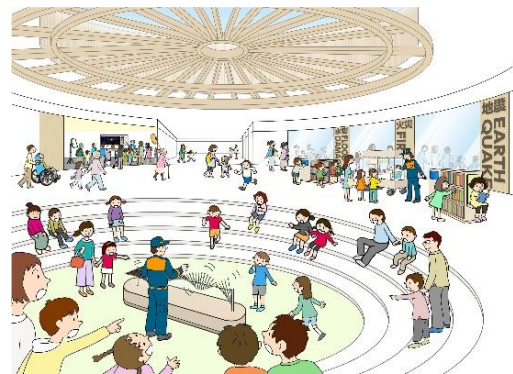
- ① 公共事業費(一部再掲) **77,274**…詳細は下表参照
- ② 緊急防災・減災対策事業費 **3,000** (県土整備部)
- ◎ ③ 盛土規制法基礎調査事業費 **110** (環境森林部)  
宅地造成及び特定盛土等規制法に基づく既存盛土等の分布調査・応急対策の必要性判断・安全性把握調査の優先度評価 等  
・宇都宮市を除く県全域の500㎡以上の既存盛土を対象
- ④ 県立学校施設長寿命化推進事業費 **2,488** (教育委員会事務局)
- ⑤ 耐震改修等促進事業費 **152** (県土整備部)

### 3 暮らしの安全・安心向上プロジェクト

交通事故や犯罪などの危険から県民が自ら身を守るとともに、地域が一体となって県民を守ることに、誰もが安心して穏やかに暮らせる生活を確保します。

- ① 交通安全施設整備費 **1,942** (警察本部)

▼ 新防災教育施設(エントランスゾーン)のイメージ



▼ 秋山川(佐野市)の河川改修



#### 公共事業等 (一部再掲)

公共事業等 = 公共事業費 + 県単公共事業費 + 直轄事業費負担金

区分	① 5 (2023)年度 当初	② 5 (2023)年度 12月・2月補正(国経済対策)	③ 6 (2024)年度 当初	④ 補正+6 当初 (②+③)	⑤ 伸び率 (③/①)	⑥ 伸び率 (④/①)
環境森林部	4,698	712	4,751	5,463	101.1%	116.3%
農政部	9,228	2,817	9,315	12,132	100.9%	131.5%
県土整備部	69,164	26,197	63,208	89,405	91.4%	129.3%
計	83,090	29,726	77,274	107,000	93.0%	128.8%

【参考】R4年度12月・2月補正を加えた公共事業等の伸び率: (R5年度12月・2月補正+R6年度当初 / (R4年度12月・2月補正+R5年度当初)) = 101.8%

## 1 ふるさとの魅力向上プロジェクト

ふるさととちぎへの愛着や誇りを醸成するとともに、東京オリンピック・パラリンピックやいちご一会とちぎ国体・とちぎ大会などの機会をとらえ、とちぎの魅力を県内外に広く発信することにより、訪れたい、住みたい・住み続けたいとちぎづくりを推進します。

## ◎ ① 日光杉並木街道植樹400年プロジェクト事業費

2 (生活文化スポーツ部)

R7年に植樹開始から400年を迎える日光杉並木街道の魅力や保護・育成の重要性の啓発、杉並木を活用して地域振興を図るプロジェクトの実施  
・ロゴマーク及び記念グッズ作成、映像コンテスト開催 等

## ◎ ② 地域おこし協力隊活躍推進事業費 3 (総合政策部)

協力隊員間の交流促進等を図るネットワークの設立・活動支援  
協力隊員の活動充実や定着のための研修・セミナーの開催  
協力隊の円滑な採用のための市町への伴走支援 等

## ○ ③ 移住定住促進・関係人口創出事業費

133 (総合政策部)

◎移住促進コンシェルジュの設置 R6年度:2名  
◎子育て世帯を対象とした移住体験ツアーの実施  
◎移住者を対象としたアンケート調査の実施 等

## ○ ④ 移住支援金交付事業費 319 (総合政策部)

◎都内に本部を置く大学の東京圏内のキャンパスに在学する学生が県内の就職活動に参加する際の交通費に対する支援

## ⑤ 県庁舎周辺整備検討事業費 8 (総合政策部)



▲ 日光杉並木街道



▲ 無人運転移動サービスの実証実験

## 2 暮らしやすい「まち」づくりプロジェクト

地域の特性に応じた機能が集積したコンパクトな拠点の形成や公共交通サービスの確保・充実、地域間連携の促進により、持続可能でにぎわいのある誰もが暮らしやすい「まち」づくりを推進します。

## ① 「小さな拠点」づくり促進事業費・わがまちつながり構築事業費 150 (総合政策部)

## ○ ② 生活交通ネットワーク形成促進事業費(再掲)

385 (県土整備部)

◎ 交通事業者等が行う無人運転移動サービスの実証実験の支援 等

## 3 環境にやさしい持続可能な地域づくりプロジェクト

温室効果ガスの排出を実質ゼロにする脱炭素社会の構築や資源循環の推進などによる環境負荷の低減、豊かな自然環境の保全・活用など、環境にやさしい持続可能なとちぎづくりを推進します。

## ○ ① 県営最終処分場整備運営事業費 1,111 (環境森林部)

◎環境学習インターネットサイトの構築 等

## ○ ② 地域ぐるみの総合的な鳥獣対策促進事業費 413 (環境森林部)

◎新規狩猟者登録者を対象とした支援金の支給及び研修の開催 等

## ③ とちぎの元気な森づくり県民税事業費 2,196 (環境森林部)

## 4 未来技術を活用した新しいとちぎづくりプロジェクト

Society5.0の実現に向け、未来技術を活用し、県内経済の発展と地域課題の解決を両立できるとちぎづくりを推進します。

## ① とちぎデジタルハブ事業費 67 (総合政策部)

## ② スマート林業推進事業費 87 (環境森林部)

## 6 とちぎ未来創造プランの推進に向けて

### 行財政基盤の確立

#### 1 中期的な視点に立った財政運営

- 将来負担の抑制
  - ・ 令和7(2025)年度末の県債残高（臨時財政対策債を除く）を令和2(2020)年度末（6,013億円）の水準以下に抑制  
令和5(2023)年度末県債残高見込み（臨時財政対策債を除く）：6,840億円  
※令和6(2024)年度以降も、引き続き適切な発行に努めていく

#### 2 歳入確保に向けた取組の推進

- 県税収入の確保
  - ・ 県税徴収率向上のための取組  
収入未済額の大宗を占める個人県民税の徴収対策を引き続き推進  
※個人県民税の徴収率（現年分） 令和4(2022)年度実績：98.9% → 令和6(2024)年度見込み：99.0%
- 共同発行市場公募地方債（グリーンボンド）の発行
  - ・ カーボンニュートラル実現に向けた事業等の財源を確保するため、引き続き他の地方公共団体と共同でグリーンボンドを発行
- その他
  - ・ 県有施設等におけるネーミングライツの導入  
栃木県総合運動公園の野球場（本球場）や栃木県立みかも自然の家での新規実施  
民間提案型ネーミングライツの推進
  - ・ ふるさと納税の促進（個人・企業）
  - ・ 使用料、手数料の改正 【174件、影響額 約20百万円】  
<主なもの>
    - ・ 県管理道路における道路占用料の改定、産業技術センター開放機器使用料・依頼試験手数料の新設 等

#### 3 事務事業の見直し等

- 廃止・見直し事業 【153事業、削減額 約51億円】

## 4 公共施設等の適正管理と総合的な利活用

- 公共施設等の総合的・計画的な管理
  - ・「栃木県公共施設等総合管理基本方針」に基づき、施設類型ごとに取り組状況の進捗管理等を実施
  - ・「栃木県立学校施設長寿命化保全計画 第Ⅱ期中期計画」等に基づく県立学校の校舎等の改修
- 県有財産の総合的な利活用の推進
  - ・未利用財産の処分及び貸付けを引き続き推進

## 5 効果的・効率的な県政運営の推進

- ICT利活用等による新しい行政スタイルの確立
  - ・DX（デジタルトランスフォーメーション）の体制強化  
CMO（最高マーケティング責任者）の継続配置、教育CDO（チーフデジタルオフィサー）の継続配置、デジタル人材の育成 等
  - ・DXによる業務の省力化・効率化の推進  
デジタルマーケティングの推進、全庁的な業務改革（BPR）の推進、データ連携基盤の構築に向けた調査・詳細検討、次世代GIS・次期防災情報システムの構築に向けた調査等、教員の業務負担軽減のための採点支援システムの導入 等
  - ・行政手続のデジタル化の推進  
電子申請手続及び電子納付対象の更なる拡大、行政手続等案内用チャットボットの運用、手数料のキャッシュレス収納環境の整備 等
- 《業務省力化・効率化の効果》
  - ・令和6(2024)年度事業により見込まれる効果  
年あたり約18.9万時間分（職員約100人分、約4.7億円相当）の業務を削減  
（※うち令和6(2024)年度新規・拡充によるもの：12.5万時間分（職員約66人分、約3.1億円相当））
  - ・これまでの効果（令和2(2020)～令和5(2023)年度）  
合計で約11.2万時間分（職員約60人分、約2.8億円相当）の業務を削減
- 効果的・効率的な組織づくり
  - ・令和6(2024)年度組織改編の内容は資料8
- 適正な定員管理
  - ・一般行政部門の職員数  
現状の職員数を基本としつつ、行政需要の拡大等を踏まえながら、適正かつ柔軟に定員を管理  
※実績 4,382人（令和5(2023)年4月1日現在）